

# 再稼働なら重点配分

## 電源交付金、見直し検討

必要性を明記する。

具体的には、再稼働した一を手厚くする一方、停止中より減らす。再稼働に事実

経済産業省が、原発が立地する自治体を対象とする電源三法交付金について、原発が再稼働した自治体に重点的に配分する方向で検討していることが分かった。原発事故後、停止した原発についても稼働しているが、二〇一六年度にも重点配分を始める。

二十四日の総合資源エネルギー調査会原子力小委員会ですす中間整理で「稼働実績を踏まえた公平性の担保など既存の支援措置の見直し」という表現で、原発の発電量に応じて配分する

上必要な立地自治体の同意が得やすくなる効果が見込まれる。電源交付金は原発の設置や円滑な運転促進が狙いで、一四年度は約二千億円規模。

東京電力福島第一原発事故後、原発が相次いで動かせなくなり、国内の全四十八基は停止中だが、稼働率を事故前実績の平均73%を上回る81%とみなして交付金が出ており、政府内で見直しが課題になっていた。

立地自治体は財政を電源交付金に依存している場合が多い。交付金の額は建設開始直後に最大となり、廃炉で打ち切られるため、老



### 電源3法交付金

原発など発電施設の建設を進めるため、立地地域の基盤整備を充実させる目的で1974年に制度化した。「電源開発促進税法」「特別会計に関する法律」「発電用施設周辺地域整備法」の3法に基づき、国が販売電力量に応じて電力会社から税金を徴収し、自治体に配分する。道路や教育文化施設、福祉など幅広く地域振興策に使える。

朽化した原発などを廃炉にした場合の影響緩和策を検討する。立地自治体は廃炉後の交付金継続を要望しているが、政府内には慎重論が根強い。